

2023年2月14日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後
 TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	192,567	3.7	8,668	1.3	9,112	0.9	6,053	0.6
2022年3月期第3四半期	185,627		8,781	18.6	9,030	19.1	6,019	19.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,230百万円 (7.8%) 2022年3月期第3四半期 5,778百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	262.74	
2022年3月期第3四半期	261.24	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月第3四半期の売上高に関する対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	126,403	78,445	62.1	3,404.51
2022年3月期	116,855	74,059	63.4	3,214.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 78,445百万円 2022年3月期 74,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		55.00	80.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,500	0.4	9,800	4.9	9,900	6.7	6,100	13.8	264.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

2023年3月期の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を適用しております。
詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】16ページ「2 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,388,039 株	2022年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	346,489 株	2022年3月期	346,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	23,041,680 株	2022年3月期3Q	23,041,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】9ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	10
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(四半期連結損益計算書)	13
(四半期連結包括利益計算書)	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	16
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
3 補足情報	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

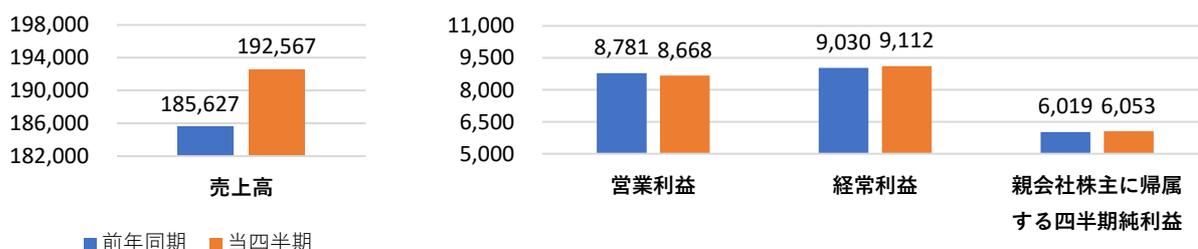
1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

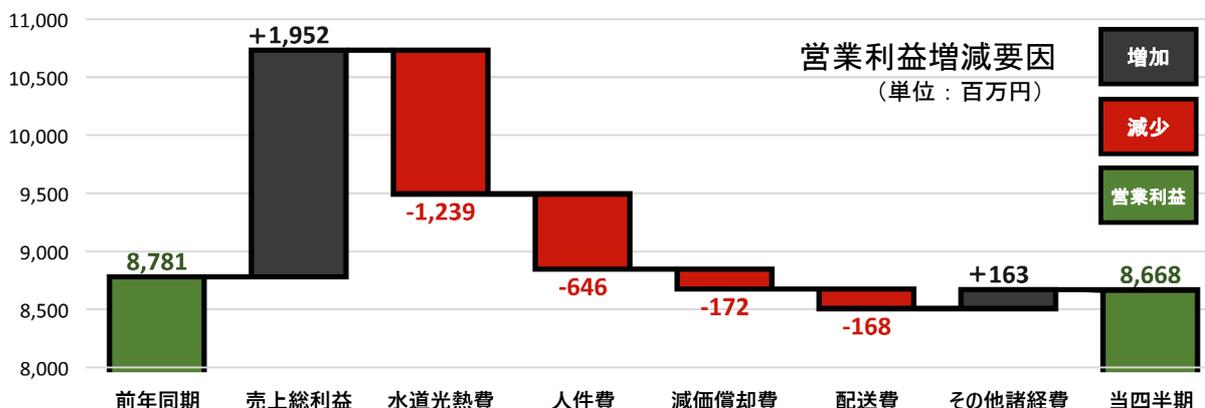
当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症による影響下の制約があるものの、人々の動きや経済活動が段階的に再開しつつあります。しかし、国際情勢や環境問題に端を発した物価高騰や円安の進行は経済復調の障害となっております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,925億67百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益が86億68百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益が91億12百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が60億53百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

損益増減（単位：百万円）



売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加、商品・原材料等の仕入価格上昇の影響、梅雨明けが早かったことによる気温上昇、並びに、行動制限が緩んだことによる人流の回復により増加し、収益認識に関する会計基準等の組替影響を除外した実績は、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。営業利益につきましては、お客様の急激な家計負担増加を懸念し、販売価格への転嫁を抑制していることによる売上総利益率の微減、電気料金や各種資材の大幅な値上げ、並びに、前年同期に比べ新規出店を多く行ったことによる成長投資に係る費用の増加で前年同期に比べ減少いたしました。なお、物価上昇による営業費用の増加に対しては、全社、各部署が横断的に様々な施策を講じております。



(営業利益増減要因)

- <売上総利益> 既存店売上増加、店舗数増加
- <水道光熱費> 単価上昇
- <人件費> 定期昇給・ベースアップ実施、人員増加、社会保険料負担の増加
- <減価償却費> 店舗数増加
- <配送費> 燃料単価上昇、店舗数増加

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当第3四半期連結累計期間におきましては、「“楽しみの種をまく” — 泥まみれで耕す、実るまでやる —」を年度方針として掲げ、再整備（畑を耕し直し）、開拓・開発（新しい種をまく）、新しい価値観への対応（これからの時代を見据えて）のための諸施策の展開を進めております。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益以下の要因影響を受けており、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が1,920億68百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益が81億63百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当第3四半期連結累計期間の販売指標は以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	132店舗	2店舗増加
	内訳 (原信)	68店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	189,906百万円	103.7%
	既存店	182,553百万円	101.6%
来店客数	全店	8,072万人	101.9%
	既存店	7,779万人	100.4%
客単価	全店	2,353円	101.7%
	既存店	2,347円	101.2%
買上点数	全店	11.93点	99.2%
	既存店	11.92点	99.0%
一品単価	全店	197円	103.3%
	既存店	197円	103.1%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ2店舗）は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

値上げ基調の中、プライベート・ブランド商品で値ごろ感を維持していること、総菜などがおいしさで支持を受けていることに加え、新型コロナウイルス感染症下の行動制限が薄れ、夏季の猛暑、年末年始の帰省増加等もあり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.4%増加し、全店では、近年の新規出店、改装により前年同期に比べ1.9%増加いたしました。

<買上点数>

前年同期に見られた来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が緩んだことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定の影響により、買上点数は、既存店で前年同期に比べ1.0%減少し、全店では前年同期に比べ0.8%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場が前年同期に比べ若干高めに推移したことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ3.1%増加し、全店では前年同期に比べ3.3%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ1.2%増加し、全店では前年同期に比べ1.7%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し28.8%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッシュイ朝日町店（4月、群馬県前橋市、売場面積1,996㎡）、長野県中信地区への初出店となる原信安曇野店（5月、長野県安曇野市、売場面積2,267㎡）、フレッシュイ朝倉店（10月、群馬県前橋市、売場面積2,322㎡）を新設いたしました。また、原信古正寺店（10月、新潟県長岡市、売場面積2,268㎡）とフレッシュイ館林美園店（12月、群馬県館林市、売場面積2,113㎡）の建替えを完了いたしました。



【原信安曇野店】



【フレッシュイ朝倉店】

改装につきましては、該当事項はありません。

退店につきましては、フレッシュイ沼田ビバタウン店（9月、群馬県沼田市、売場面積1,486㎡）、フレッシュイ富士見店（11月、群馬県前橋市、売場面積1,664㎡）を閉鎖いたしました。

(インストア・マーチャндаイジング)

お客様がお買い物しやすい売場をご提供することは、販売活動における基本であるものの、これを多店舗で徹底し維持していくことは容易ではありません。当連結会計年度においては、お客様の行動目線に立って、商品をご購入いただくための商品陳列や品揃えの構成、提案の方法について、改めて全社で勉強し改善を図っていくための活動を強化しています。

この活動は、お客様にとってあるべき売場を科学的にとらえ改善を図っていくものであり、売上高、売上総利益の向上に大きく貢献しています。

(食で楽しく健康維持)

当社グループでは、お客様に健康を維持しつつ食を楽しんでいただけるような商品の提供に努めております。この取り組みが評価され、次のような表彰を受賞いたしました。

- ・ 原信ナルス惣菜・べんとうグランプリ2022 (日本食糧新聞社主催) 第1回会社表彰
- ・ 原信ナルス 第13回からあげグランプリ (日本唐揚協会主催) 中日本スーパー惣菜部門金賞
- ・ フレッシュイ 第13回からあげグランプリ (日本唐揚協会主催) 東日本スーパー惣菜部門金賞

(電子商取引の拡大)

当社グループでは、近年、インターネットを活用した電子商取引（EC：エレクトリック・コマース）についても、注力しております。

新潟県内では、原信が3店舗のネットスーパーを運営し新潟県内への発送を行っておりますが、昨今のご利用件数増加に対応するため、1店舗を増強し、取扱い商品数、配送時間等、お客様のご要望に一層お応えできる体制を整えました。

群馬県内では、フレッセイが群馬県内全域を対象に1店舗のネットスーパーを新規に始めました。なお、ECサイトの構築は、当社グループ会社の情報処理事業を担うアイテックが行っております。

また、新たな販売チャンネルの取り組みとして、原信南万代店（新潟県新潟市中央区）が、オンラインデリバリーサービス「Uber Eats」を活用した商品のお届けサービスを開始いたしました。新潟県内のスーパーマーケットでUber Eatsの活用は初めての試みとなります。今後は、お客様のご利用状況等を踏まえて、取扱い店舗の拡大等を検討してまいります。



(災害対応)

8月4日、原信荒川店（新潟県村上市）が豪雨災害で被災いたしました。店内は40cmの浸水に至り、商品は全量廃棄を余儀なくされ、設備も多大な被害を受けました。

【店舗周辺一帯が水没した原信荒川店】



当社グループは過去幾度もの大規模災害で被災し、その都度復旧を成し遂げてきた経験と精神が役職員全員に浸透しています。今回の被災でも、出店地域の社会インフラとして「1分でも早く店を開けよう」と社長をはじめ多くの従業員が泥まみれになって復旧に取り組み、6日後には通常の状態での営業再開が出来ました。この背景には、当社グループが培ってきた社会貢献意識、危機管理対応能力だけでなく、当社グループの真摯な姿勢に共感していただいたお取引先様からの多大なご支援もありました。営業再開後は、お客様から大変感謝され、当社グループが社会に存在しうる価値を再確認することができました。

なお、この豪雨災害の被災により、特別損失に「災害による損失」89百万円を計上しており、営業外収入に「受取保険金」143百万円を計上しております。



12月には、新潟県内の各所で数日間にわたる大渋滞が発生するほどの災害級の豪雪に見舞われました。この豪雪では交通網が大混乱し、物流体制が機能不全に陥り、店舗の営業に支障をきたしました。
 長年、降雪地帯で事業を行ってきた当社グループにとっても、この豪雪は対処しがたいレベルとなり、通常の体制に戻るまで約2週間を要しましたが、最大限の復旧体制を敷き、影響を最小限にとどめました。

【駐車場全体が雪で埋まった原信花園店】

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、毎期、環境会計を取りまとめ、エネルギーの使用量等、事業活動が及ぼす環境影響を開示しております。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量については、算定のための国際的な報告基準に定めるスコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）、スコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の算定についてすでに仕組みを構築しております。スコープ3（事業者の活動に関連する他社の排出）については、一部の 카테고리 について算定、範囲の拡大を進めることで優先的に対応する項目を見極め、排出量のさらなる削減を目指してまいります。

(地域貢献と人材育成)



原信は長岡造形大学様と開催したデザインコンテスト「コラボラトリー - Collaboration + Laboratory -」で応募のあった75作品から選ばれた優秀作品13作品を長岡市内の3店舗で展示することをはじめました。この企画は「米百俵の精神」で育まれた長岡で、多くの人材を育て上げている長岡造形大学様と当社が人材育成と地域貢献を目的に実施したコラボレーション企画です。

【原信古正寺店 店内カフェスペースにおける作品展示】

② その他

(全般)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が40億37百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が4億44百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売が前年同期を下回ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を上回ったもののその他の収入が減ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ2.1%減少いたしました。営業利益は、生産性の改善による人件費の減少並びに固定費減少で製造原価が減少したことから、前年同期に比べ16.1%増加いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだ影響で若干減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、新型コロナウイルス環境下における顧客の事業活動等が低調であったことからの回帰が見られ、印刷物や各種イベント関連の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.2%増加いたしました。営業利益は、人員強化による人件費の増加並びに製造関連の諸経費に関する価格上昇で製造原価が増加したことから、前年同期に比べ36.8%減少いたしました。

(清掃事業)

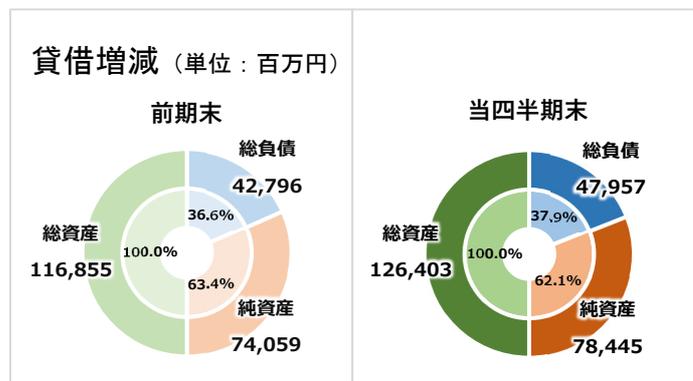
主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ2.8%増加し、営業利益は、前年同期に比べ17.1%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,264億3百万円（前連結会計年度末比95億47百万円増）、総負債が479億57百万円（前連結会計年度末比51億61百万円増）、純資産が784億45百万円（前連結会計年度末比43億86百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(総資産)

流動資産は384億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億64百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、営業活動によるキャッシュ・フローの増加による手持資金の増加により前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加したこと、売掛金が、年末商戦の販売により前連結会計年度末に比べ22億61百万円増加したこと、並びに、商品及び製品が、店舗数の増加及び年末需要に応える商品確保等により前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し30.4%となりました。

固定資産は879億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し69.6%となりました。

有形固定資産は713億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、新規出店等により前連結会計年度末に比べ24億66百万円増加したこと、並びに、建設仮勘定が、今後の新規出店等に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は26億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加いたしました。これは主に、借地権が、新規出店により前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加したこと、並びに、ソフトウェアが、新規情報システムの取得により前連結会計年度末に比べ70百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は139億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金が、払戻しにより前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少したこと、並びに、繰延税金資産が、一時差異の解消により前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は331億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億36百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が、店舗数の増加及び年末需要に応える商品確保等により前連結会計年度末に比べ67億20百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し26.2%となりました。

固定負債は148億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金が、新規テナントとの契約により前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し11.7%となりました。

(純資産)

株主資本は768億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益60億53百万円であり、減少要因は、剰余金の配当18億43百万円、並びに、自己株式の取得0百万円であります。

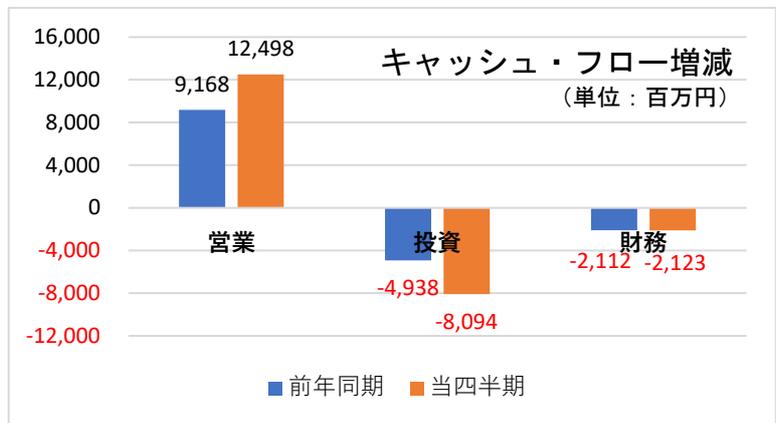
その他の包括利益累計額は15億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し62.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、207億31百万円（前連結会計年度末比22億80百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は124億98百万円となり、前年同期に比べ33億29百万円増加（前年同期比36.3%増）いたしました。これは主に、経常利益の増加、並びに、法人税等の支払額が、前連結会計年度に係る課税所得と中間納付の関係により前年同期に比べ23億4百万円減少（前年同期比47.8%減）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80億94百万円となり、前年同期に比べ31億55百万円増加（前年同期比63.9%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、新規出店3店舗、建替2店舗、並びに、今後の出店等に係る設備投資により前年同期に比べ30億17百万円増加（前年同期比62.3%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億23百万円となり、前年同期に比べ10百万円増加（前年同期比0.5%増）いたしました。これは主に、リース債務の返済による支出が、前年同期に比べ12百万円増加（前年同期比4.7%増）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期業績予想】

項目	予想値 (百万円)	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比) (%)
売上高	247,500	100.4
営業利益	9,800	95.1
経常利益	9,900	93.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,100	86.2
1株当たり当期純利益	264.74	86.2

(上記予想の前提条件)

売上高につきましては、既存店について、新型コロナウイルス感染症による売上伸長の反動減に加え、景況感の悪化による生活防衛意識の高まりを想定するとともに、既存店舗の建て替えを2店舗実施するため、前年同期と比較して若干の減少を見込んでおります。一方、全店については、新規出店により、前年同期と比較して若干の増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、エネルギー関連の価格上昇により、電気料、配送費、その他資材をはじめとした諸経費の大幅な増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことや、原油や食料相場の高騰並びに急激に進む円安などから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、当連結会計年度の業績予想につきましては、前年同期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておるものの、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
通期	100.3	98.7

【通期の業績予想に対する第3四半期連結累計期間の実績について】

当連結会計年度においては、前年同期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

通期連結累計期間の業績予想に対する第3四半期連結累計期間の進捗率は以下のとおりであります。

各利益項目の通期見込みに対する第3四半期累計期間の実績の進捗率は高めになっておりますが、これは、第4四半期会計期間において、出店地域の特性および冬季の除雪対応や修繕費用の発生を見込んでいるためであり、当初の見込みは変更していません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	247,500	9,800	9,900	6,100	264.74
第3四半期実績 (B)	192,567	8,668	9,112	6,053	262.74
進捗率 (%) (B)/(A)	77.8	88.5	92.0	99.2	99.2

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が同時多発的に感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該当店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食・中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まる場合があります。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティックス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通しが立たないことから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性がありますが、そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,452	20,733
受取手形及び売掛金	4,154	6,415
リース投資資産	634	562
商品及び製品	4,905	6,049
仕掛品	23	63
原材料及び貯蔵品	359	405
未収還付法人税等	458	389
その他	3,438	3,872
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,423	38,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,256	41,723
機械装置及び運搬具(純額)	627	594
土地	21,244	21,243
リース資産(純額)	2,590	2,399
建設仮勘定	903	2,354
その他(純額)	2,832	2,996
有形固定資産合計	67,453	71,311
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,452	2,648
無形固定資産合計	2,455	2,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,246
長期貸付金	9	6
退職給付に係る資産	145	167
繰延税金資産	3,439	2,837
敷金及び保証金	6,879	6,859
その他	1,130	855
貸倒引当金	△45	△20
投資その他の資産合計	14,523	13,952
固定資産合計	84,432	87,915
資産合計	116,855	126,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,576	22,297
契約負債	680	715
リース債務	375	315
未払法人税等	1,254	948
役員賞与引当金	346	223
賞与引当金	2,193	871
その他	7,839	7,730
流動負債合計	28,266	33,102
固定負債		
リース債務	2,839	2,616
資産除去債務	5,916	6,053
長期預り保証金	5,608	6,007
役員退職慰労引当金	36	—
退職給付に係る負債	2	2
その他	127	176
固定負債合計	14,530	14,855
負債合計	42,796	47,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	54,963	59,174
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	72,647	76,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,356
退職給付に係る調整累計額	274	231
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,588
純資産合計	74,059	78,445
負債純資産合計	116,855	126,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	185,627	192,567
売上原価	131,175	136,164
売上総利益	54,451	56,403
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,144	7,419
雑給	13,134	13,462
役員賞与引当金繰入額	297	223
賞与	1,753	1,773
賞与引当金繰入額	804	814
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
退職給付費用	547	500
地代家賃	3,907	3,985
減価償却費	3,360	3,533
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	14,715	16,020
販売費及び一般管理費合計	45,669	47,734
営業利益	8,781	8,668
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	53	54
受取保険金	173	295
その他	50	104
営業外収益合計	311	482
営業外費用		
支払利息	38	36
契約解約損	24	1
その他	0	0
営業外費用合計	63	38
経常利益	9,030	9,112
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	20	7
減損損失	101	31
災害による損失	—	89
投資有価証券売却損	9	0
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	147	130
税金等調整前四半期純利益	8,899	8,983
法人税、住民税及び事業税	2,153	2,374
法人税等調整額	726	555
法人税等合計	2,880	2,930
四半期純利益	6,019	6,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,019	6,053

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,019	6,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	218
退職給付に係る調整額	△32	△42
その他の包括利益合計	△241	176
四半期包括利益	5,778	6,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,778	6,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,899	8,983
減価償却費	3,600	3,775
減損損失	101	31
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,667	△1,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△36
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△62	△83
受取利息及び受取配当金	△87	△82
支払利息	38	36
固定資産売却損益 (△は益)	4	△1
固定資産除却損	20	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,809	△2,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△1,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,291	6,720
未払又は未収消費税等の増減額	△98	△233
リース投資資産の増減額 (△は増加)	64	72
その他	521	762
小計	13,968	14,993
利息及び配当金の受取額	56	54
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△4,823	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,168	12,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	26	0
有形固定資産の取得による支出	△4,841	△7,859
有形固定資産の売却による収入	76	3
無形固定資産の取得による支出	△226	△395
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	6	5
保険積立金の払戻による収入	—	348
事業譲受による支出	△10	—
その他	31	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,938	△8,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△274	△287
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,836	△1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,117	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	18,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,140	20,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（以下、「本適用指針」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、本適用指針の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定に関する検討には、関係者との協議に一定の期間が必要と考えられるため、また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記についても、一定の期間を要するため、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）公表後、概ね1年をかけて検討を行う」とされていたものが改正され、公表されたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、本適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、本適用指針等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(4) 本会計基準等の適用による影響等

本適用指針を適用することによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- 新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定の域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- 当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、店舗の営業については、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- 販売動向については、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に取り扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれも重要な影響がないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	185,069	185,069	557	185,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	111	3,429	3,541
合計	185,181	185,181	3,987	189,168
セグメント利益	8,342	8,342	409	8,752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	191,953	191,953	613	192,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	3,424	3,538
合計	192,068	192,068	4,037	196,106
セグメント利益	8,163	8,163	444	8,607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメント合計	8,342百万円	8,163百万円
「その他」の区分の利益	409百万円	444百万円
セグメント間取引消去	△6百万円	△9百万円
全社費用	△577百万円	△541百万円
その他の調整額	613百万円	612百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	8,781百万円	8,668百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来 of 会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント業績等を与える影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	24,164	12.8	24,489	12.5	325	101.3
		精肉	21,809	11.5	22,624	11.5	815	103.7
		水産	19,500	10.3	20,055	10.2	554	102.8
		惣菜	18,589	9.8	20,192	10.3	1,602	108.6
	計	84,063	44.4	87,361	44.5	3,298	103.9	
	加 工 食 品	デイリー	38,817	20.5	40,581	20.7	1,763	104.5
		加工食品	48,837	25.8	50,072	25.5	1,235	102.5
		インスタアペーカリー	3,111	1.7	3,383	1.7	271	108.7
	計	90,766	48.0	94,037	47.9	3,270	103.6	
	住居	5,831	3.1	6,012	3.1	181	103.1	
衣料品	74	0.0	74	0.0	0	100.5		
その他	196	0.1	204	0.1	7	103.9		
営業収入	4,137	2.2	4,263	2.2	125	103.0		
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	0.1	114	0.1	2	102.7		
小計	185,181	97.9	192,068	97.9	6,887	103.7		
そ の 他	外部顧客への売上高	557	0.3	613	0.3	56	110.1	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,429	1.8	3,424	1.8	△5	99.8	
小計	3,987	2.1	4,037	2.1	50	101.3		
合計	189,168	100.0	196,106	100.0	6,937	103.7		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	17,780	13.4	18,126	13.2	345	101.9
		精肉	16,464	12.5	17,378	12.6	913	105.6
		水産	13,799	10.4	14,389	10.4	590	104.3
		惣菜	10,367	7.8	11,382	8.3	1,014	109.8
	計	58,412	44.1	61,276	44.5	2,863	104.9	
	加 工 食 品	デイリー	27,823	21.1	29,157	21.2	1,333	104.8
		加工食品	37,209	28.1	38,215	27.7	1,006	102.7
		インスタアペーカリー	1,332	1.0	1,402	1.0	69	105.3
	計	66,364	50.2	68,775	49.9	2,410	103.6	
	住居	4,304	3.3	4,504	3.3	199	104.6	
衣料品	53	0.0	38	0.0	△15	71.3		
その他	41	0.0	49	0.0	7	119.1		
リース原価	70	0.1	71	0.1	0	101.4		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	185	0.1	172	0.1	△13	92.9		
小計	129,433	97.8	134,887	97.9	5,453	104.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,655	2.0	2,592	1.9	△62	97.6	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	208	0.2	255	0.2	46	122.4	
小計	2,864	2.2	2,848	2.1	△15	99.4		
合計	132,297	100.0	137,735	100.0	5,437	104.1		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。